

RANDEC

Oct.2002 No.54

ニュース

(財)原子力研究バックエンド推進センター



今後の事業展開に向けて

財団法人 原子力研究バックエンド推進センター
常務理事 圓山 全勝

デコミショニング技術本部においては、平成元年の旧原子力施設デコミショニング研究協会設立以来、主として研究開発用の原子力施設のデコミショニングに関する調査研究および技術情報の提供等の業務を中心に事業活動を展開してきております。

これらの事業については、国及び日本原子力研究所や核燃料サイクル開発機構等事業者からの受託業務等を中心に実施しており、これまでデコミショニングに関する国の制度の検討や各事業者の原子力施設のデコミショニング計画の立案・実施に対して協力、支援をさせて頂き、様々な貢献ができたと認識しております。

しかし、近年、国の行政改革や公益法人・特殊法人等の改革に相俟って、当センターを取り巻く環境も大きく変化してきており、今後の事業推進に当たっては様々な視点からの検討が必要となってきたものと思われまます。特に、原子力施設の解体技術の進展等によりわが国の商業用原子力発電所のデコミショニングが本格化してきている中で、新たな研究開発についてその必要性の是非を唱える声も少なく無いものと思われまます。しかしながらデコミショニング技術に關しては、安全で合

理的且つ経済性のある解体技術の確立や除染を含めた解体廃棄物の処理処分技術の確立、解体廃棄物の再利用等まだまだ追求すべき課題が残されており、これらのテーマへの取り組みの必要性は依然として高いものがあると考えています。

また、現在、国の原子力二法人統合準備会議で日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構の統合問題について、具体的な検討が行われていますが、ここでは両法人の原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分の問題が重要な課題として取り上げられ、これを実施するための業務運営の枠組みについて検討されると聞いております。国の懇談会で審議されているRI・研究所等廃棄物の処分事業化問題と合わせて、今後、新法人の原子力施設の廃止措置等の事業についても当センターが参画でき、主要な役割を担える方向での検討がなされることを大いに期待するところです。

当センターとしても以上のような状況を十分に認識し、これまでに蓄積した技術、人材等を有効に活用して、新しく生じて来る課題や状況に積極的に対処していく必要があると考えています。引き続きご支援ご指導を宜しく願います。

平成13年度事業報告と決算報告

第44回理事会及び第42回評議員会が平成14年6月20日に開催され、平成13年度の「財団法人原子力研究バックエンド推進センター」(以下、推進センターと略記)の事業内容及び決算報告が承認されました。文部科学省をはじめとする関係機関等のご支援をいただき、平成13年度の事業の成果をあげることができました。以下に事業の概要及び決算を報告いたします。

1. 平成13年度の事業報告

1.1 概要

デコミッショニング技術本部と廃棄物事業本部の2本部制による推進センターが発足し、1年余が経過した。この間、順調に業務を進め、13年度の事業について所期の成果を収めることができた。

デコミッショニング技術本部の事業は、文部科学省、日本原子力研究所、核燃料サイクル開発機構からの受託、受注事業を中心に実施した。文部科学省から原子力施設の廃止措置技術、解体廃棄物の処理・再利用技術等に関して、継続事業1件を含め、計6件の事業を受託して、実施した。日本原子力研究所からは、前年度に引続き再処理特別研究棟の解体に関する事業を含め、4件の受注作業を実施した。核燃料サイクル開発機構からは、前年度からの継続を含め4件を受注・実施した。自主事業としては、「第14回海外調査団」の派遣、「第13回デコミッショニング技術講座」及び「第13回報告と講演の会」を開催した。平成13年度の推進センターの賛助会員は、平成14年3月31日現在で111社となっている。

廃棄物事業本部では、RI・研究所等廃棄物の物量、立地等に関する調査、検討を進めるとともに、事業化計画に関し、国が行う検討等に積極的な協力を行った。また、処分候補地として必要な要件や処分候補地の選定手順等について考え方をまとめ、ホームペー

ジを通して情報公開した。さらに、立地活動に資するため、RI・研究所等廃棄物の処理処分事業に関する広報資料等を作成し、広報活動を行った。また、関係機関との情報交換を行うため、「廃棄物事業推進協力会」を設立した。平成13年度の協力会員は49機関となっている。

これまで使用していた廃棄物事業本部及びデコミッショニング技術本部のインターネットのホームページを全面的に統一整備し、新たに当該年度の事業計画及び事業報告等について紹介することにした。

1.2 デコミッショニング技術本部における事業内容

1.2.1 デコミッショニングに関する試験研究・調査

(1) 文部科学省からの受託事業

1) クルーシブル法溶融試験

① クルーシブル法溶融試験(継続)

溶融金属中のウランの挙動を把握するためのトレーサ試験及び予熱坩堝の溶融条件を確立するためのスケールアップ試験を行うとともに、実解体金属を用いた遠隔操作性の確立、チャンバー内の汚染状況評価を行った。また、中空円筒型インゴットを直接铸造する技術開発のための特殊坩堝の製作を行った。

② 解体廃棄物リサイクル技術開発(新規)

解体金属再利用の最適化を図るため、解体金属廃棄物及び処理プロセスの

データベースを構築し、解体廃棄物リサイクル評価コードのシステム機能の検討を行った。また、解体金属のリサイクル利用用途調査、リサイクルシステムの検討、試験計画の検討を行った。

2) 再処理施設の廃止措置におけるラジカル除染法適用性試験（新規）

既存の工学規模試験装置について、再処理施設の設計及び工事方法の技術基準等への適合性を評価し、これに基づき改良設計・作業及び改良後の漏洩試験等を行い、異常な漏洩等がないことを確認した。

3) 新型転換炉「ふげん」の廃止措置調査

① 新型転換炉「ふげん」の廃止措置シナリオの最適化検討（新規）

国内外の廃止措置先行例として、運転停止された代表的な海外の重水炉4施設について、主に廃止措置方式、発生廃棄物量、廃止措置費用等を調査した。シナリオ検討では、軽水炉の標準工程をベースとして系統除染時期、安全貯蔵期間、範囲等をパラメータとして代表的な3ケースを選定し、それぞれの概略検討を行った。また、解体方法の検討作業の準備として物量調査、線量率計算を行った。

② スロヴァキア原子炉の廃止措置の技術的評価（新規）

原子力デコミッション管理のための計算プログラムCOSMARDの高度化のため、解体シミュレーションシステムのプロトタイプを作成した。また、解体シナリオの最適化の検討のため、即時解体撤去方式について、プロジェクト管理計算を終了した。また、解体廃棄物処理処分フロー検討結果により、評価コードの概念設計を実施した。

③ 原子力施設廃止措置情報データベースの開発（新規）

廃止措置実績及び文献情報からなる

既存のデータベースの基本システムをもとに、増大する情報を的確に区分・分類し、各情報が有機的に結びつき、かつ、迅速に利用できるシステムを開発するとともに、情報を比較評価できる新たなサブシステムを作成した。さらに、最新の情報を収集しデータベースに加えた。

④ 原子炉施設の廃止措置に必要な原子炉構造物中の放射性核種測定法の開発（新規）

重水を用いる原子炉施設におけるトリチウム等による汚染状況の測定、評価技術の調査を行った。また、コンクリート中トリチウムの濃度測定に使用する測定装置を整備し、トリチウム含有コンクリート試料を用い、測定試験を開始した。

4) 高速炉冷却材ナトリウムの除染に関する調査

① 高速炉冷却材ナトリウムの処理処分に係る調査（新規）

わが国における将来の高速炉の廃止措置計画に資するため、まず、ナトリウム固有の特性を調査し、処理処分する場合の問題点、留意点を抽出した。次に、海外における高速炉のナトリウム処理処分方法及び研究機関等のナトリウムに関する研究開発の動向を調査した。

② カザフスタンの原子炉BN-350のナトリウム処理への適用性検討（新規）

BN-350に関するIAEAデータを用い、炉心の中性子束分布を計算するとともに、放射化放射能インベントリ計算、空間線量率計算及び廃止措置計画に必要な管理データの整備を行った。また、1次系ナトリウムの除染処理技術及び安定化処理後の強アルカリ性廃液の安定固化技術についての調査結果をまとめ、最適な固化方法を検討した。

5) 放射性廃棄物等管理安全条約調査・検討 (新規)

放射性廃棄物等管理安全条約が定める国別報告書の策定に資することを目的に、条約の各条項に対する国内研究施設（研究炉、核燃料使用施設及びRI使用施設）の適応性を調査・確認するとともに、海外諸国における放射性廃棄物等管理に関わる法・規制制度及び管理の現状を規制機関または施設に赴き調査した。

6) 動力試験炉施設解体廃棄物等安全性実証試験用装置の解体撤去（新規）

平成3年度から12年度にわたって実施した動力試験炉施設解体廃棄物安全性実証試験のために整備した試料研磨装置、トリチウム測定装置等を事業の終了に伴い解体撤去した。

(2) 日本原子力研究所からの受注事業

継続支援業務として、①再処理特別研究棟の廃液長期貯蔵施設等の機器・配管並びに建屋コンクリートの表面汚染密度、線量当量率等を明らかにするとともに、②同研究棟の設備・機器等の解体に係るデータの計算機への入出力作業を行った。また、③東海発電所の原子炉に使われている黒鉛の処理処分に関連して、炭素-14の低減について検討した。新たな業務として、④むつ事業所内に保管されている使用済樹脂の貯蔵容器から抜取り詰替え作業を行うための移送方法の検討及び作業手順書の作成を行った。

(3) 核燃料サイクル開発機構からの受注事業

継続支援業務として、①ウラン濃縮工学施設の使用済遠心機の処理後における分別調査を行った。また、新たな業務として、②核燃料サイクル開発機構における施設の解体費用算出方法の検討、③照射燃料試験施設を対象とする廃止措置の検

討、④プルトニウム燃料第2開発室の施設解体に関するコンピュータ支援システムの調査・検討を行った。

1.2.2 デコミッシングに関する技術・情報の提供

推進センターの事業として、第14回の海外調査団（参加人員13名）を平成13年9月29日から10月13日まで欧州に派遣し、ASME等が主催の国際会議“ICEM '01”に参加するとともに、スペインのエルカブリアル放射性廃棄物処分場、バンデロス1原子力発電所、ドイツのヴィルガッセン原子力発電所を訪問し、廃止措置状況、低レベル放射性廃棄物の処理処分の方法等について調査した。

技術報告を中心とした会誌「デコミッシング技報」を2回、国内外のトピックスを紹介する「デコミニュース」を4回刊行した。推進センターの技術成果等については、原子力学会、国際会議等で11件の発表を行った。

1.2.3 デコミッシングに関する人材の養成

推進センターの事業として、「第13回原子力施設デコミッシング技術講座」を平成14年2月12日に開催し、デコミッシング技術に関する専門的かつ実践的内容9件の報告を行った。

1.2.4 デコミッシングに関する普及啓発

推進センター行事の一環として、第13回「報告と講演の会」を平成13年11月20日に石垣記念ホール（東京・三会堂ビル）で行い、「総括事業報告」、「新規事業報告」に引続き、技術開発成果として「解体廃棄物リサイクル技術開発」及び「高速炉冷却材の処理技術開発」について報告した。さらに、東邦夫氏（国立舞鶴工業高等専門学校校長）による「低レベル放射性廃棄物処分

の諸問題」と題する特別講演を行った。

推進センターの賛助会員相互の情報交換、内外の動向、技術開発の現状紹介等を目的とした会報「RANDEC ニュース」を4回刊行した。

1.3 廃棄物事業本部における事業内容

1.3.1 RI・研究所等廃棄物の処理処分事業及び処分地の立地に関する調査

(1) 立地に関する調査、検討

立地調査の基本方針、立地調査の進め方、処分候補地の調査項目及び選定の考え方等を検討し、「立地調査の基本的考え方」をまとめた。ここでは、次に掲げる事項を基本方針として立地調査を進めることとしている。

- ① 立地調査の範囲は、処分候補地に関する情報収集及び収集した情報についての評価選定までとする。
- ② 立地調査は、全国を対象に、自然環境、社会環境等について行う。
- ③ 立地調査を進めるに当たっては、国、廃棄物発生者等の関係機関と連絡調整を図る。
- ④ 関係自治体や地域住民の理解が得られるよう、立地調査を進めるに当たり処分事業の全体構想、安全性の確保等につき、広報活動を積極的に行い透明性の確保に努める。

処分候補地の調査に関しては、国有地、地方自治体及び第3セクター所有地並びに民間所有地について、関係機関等を通じて情報の収集を行った。

(2) 事業化計画等

事業化計画として、RI・研究所等廃棄物の処理処分事業に関する資金について、特別法を制定する「指定法人、交付金方式」、特殊法人が事業主体に出資できるように設置法を改訂する「投資方式」、特殊

法人等が建設した施設を利用して運営・管理を受託する「施設等貸与方式」、「PFI方式」等について利点、欠点を比較する等、資金確保方策の検討を進めた。

また、今後50年間に発生すると考えられる廃棄物量に対し、廃棄物量、物価上昇率、課税額等の条件の変動に応じて事業費用の算出ができるシステム（処分単価算定システム）を構築するとともに、海外における低レベル放射性廃棄物の処分状況等をまとめた。

(3) 法的制度等の整備への協力

法的制度等の整備への協力として、安全規制に関する課題等を整理し、関係機関に説明する等、国が行う安全規制の基本的考え方等の検討に協力した。また、クリアランスレベル等に関する検討状況を把握し、事業に及ぼす影響等について検討を進めた。

1.3.2 放射性廃棄物処理処分事業に関する普及啓発

RI・研究所等廃棄物の処理処分事業に関する一般市民の理解の促進を図り、立地活動に資するため、「広報に関する基本的考え方」を定めるとともに、広報活動に係る方針をまとめた。また、関係機関との情報交換を密にするため、「廃棄物事業推進協力会」を設立するとともに、セミナー、講演会等において事業概要や活動状況を報告した。さらに、文部科学省が行ったRI・研究所等廃棄物の説明会開催に協力した。

（本報告は、ホームページに記載の文章を要約したものです。）

2. 平成13年度の収支決算

平成13年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）の収支決算を次表に示す。

収支計算書総括表

(単位：円)

科 目	合 計	廃棄物事業会計	デコミッショニング技術会計		
		一 般 会 計	一 般 会 計	特 別 会 計	小 計
I. 収入の部					
基本財産運用収入	62,080	0	62,080	0	62,080
寄付金収入	500,000	0	500,000	0	500,000
会費収入	38,400,000	8,700,000	29,700,000	0	29,700,000
事業収入	649,928,940	0	13,303,105	636,625,835	649,928,940
負担金収入	39,000,000	39,000,000	0	0	0
雑収入	593,646	3,257	408,247	182,142	590,389
当期収入合計	728,484,666	47,703,257	43,973,432	636,807,977	680,781,409
前期繰越収支差額	129,335,077	2,203,871	105,726,089	21,405,117	127,131,206
収入合計	857,819,743	49,907,128	149,699,521	658,213,094	807,912,615
II. 支出の部					
事業費	609,636,253	18,471,913	36,375,043	554,789,297	591,164,340
管理費	99,937,699	29,544,605	10,549,954	59,843,140	70,393,094
固定資産取得支出	627,480	0	43,923	583,557	627,480
当期支出合計	710,201,432	48,016,518	46,968,920	615,215,994	662,184,914
当期収支差額	18,283,234	△ 313,261	△ 2,995,488	21,591,983	18,596,495
次期繰越収支差額	147,618,311	1,890,610	102,730,601	42,997,100	145,727,701

スロヴァキアの来日専門家とのA-1炉デコミッショニング会議 — OECD/NEA加盟直前の技術検討会議 —

企画調査部部長 福村 信男

平成13年度文部科学省からの受託事業「スロヴァキア原子炉の廃止措置の技術的評価」の実施計画に基づき、平成14年3月12日から18日にかけて、スロヴァキアの専門家2名を招聘し、技術的評価専門委員会、技術検討会議並びに関連施設調査を実施した。来日した専門家は、Jozef Blazek氏（スロヴァキア電力デコミッショニング/SF/RW管理会社副社長）とVladimir Daniska氏（デコムスロヴァキア社プロジェクトマネージャ）である。来日中の活動状況を以下に報告する。

1. 技術的評価専門委員会

初日は、スロヴァキア専門家2名と日本のスロヴァキア原子炉の廃止措置技術的評価専門委員による委員会を実施し、平成13年度の成果の技術討議並びに情報交換を行った。概要は、以下のとおりである。

森山裕丈委員長（京大教授）の挨拶の後、Blazek氏から「A-1炉の廃止措置に関する進捗状況」が報告され、運転中に発生した放射性廃液の処理や汚染された使用済燃料貯蔵プール水（クロミック廃液を含む）の処理及び原子炉廻りの解体作業は順調に進んでいるとのことである。現在進められている第1段階の作業は2007年に終了し、その後、安全貯蔵に入る予定である。

Daniska氏から「廃止措置コスト評価コードOMEGA」について報告があり、2001年に開発が終了した本コードを用いA-1炉廃止措置コストを評価中であるとのことである。

日本側からは、和田茂行委員（原電）が、東海発電所の廃止措置作業概要の紹介を行い、A-1炉でも使用している黒鉛の処分についてスロヴァキアは、関心を示し、C-14の分離後焼却する方法は、コスト高になるとの発言があった。

次に、立花光夫委員（原研）から原研で開発した両腕遠隔解体システムの紹介があった。このシステムは、計算機制御で行うため、切断時の振動が小さく、また、CCDカメラで切断対象物を認識させ計算機に記憶させるため、1台のカメラで制御できる特徴がある、とのことである。

RANDECから「A-1炉廃止措置シナリオの最適化」及び「A-1炉解体廃棄物の処理・処分の最適化」についての平成13年度の成果を報告した。廃棄物の処理・処分まで含めた廃止措置全体シナリオの最適化評価は、スロヴァキアでは、検討していないため、大きな関心を示した。

2. 技術検討会議

今後実施するA-1炉の廃止措置に係る作業について討議した。スロヴァキアでは、A-1炉廃止措置の第1段階の作業範囲に入っていない一次系（熱交換器を含む）の解体計画の検討を開始している。これに関し、日本のCOSMARDシステムを用い、解体作業に関する作業人工数、被ばく量、工期等の管理データを早急に評価して欲しい旨の提案があった。協議の結果、5月末日までにA-1炉の一次系

の図面と詳細な空間線量率分布データを RANDEC が入手し、評価することで合意した。

また、スロヴァキアが開発したコスト評価コード OMEGA の検証のために、COSMARD でコスト評価を実施して欲しい旨の要望があり、コスト計算モデルや入力データについて今後検討することになった。

3. 関連施設調査

最初に、原子力発電技術機構勝田工学試験所で1996年度から開発を開始している東海発電所の炉解体モックアップ試験装置等を調査した。スロヴァキアでも解体を実施する場合、モックアップによる試験を実施したいとの発言があった。

日立製作所臨海工場では、炉内構造物交換作業訓練施設を、核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センターでは、RANDEC が開発したコールドクルーシブル熔融試験装置を用いた金属熔融試験の現状を、日本原子力研究所東海研究所では、2002年度に稼動する高減

容処理施設を調査した。スロヴァキアでは、廃棄物処理センター (BSC) も熔融施設の導入を検討中で、今回の施設調査が有益であるとの印象をもったようである。

4. あとがき

スロヴァキアは、OECD に2000年12月に加盟したが、今年6月に新たに OECD / NEA 加盟国になった。チェコ、ハンガリーに次ぐ東欧で3番目、世界で28番目の OECD / NEA 加盟国である。NEA への加盟許可理由は、原子力基準と法的枠組みを改善し、OECD 諸国並みになったためとのことである。スロヴァキア原子力規制局長によれば、「わが国は、種々の経験を提供することができ、また、NEA 諸国との情報交換で利益を得ることができる」とのことである。

上述のようなスロヴァキアの状況から、原子力による発電量が53%を占めるスロヴァキアと日本との技術交流が、今後一層重要になる。



技術検討と情報交換会議

左から Mr. Daniska、川上専務理事、森山委員長、Mr. Blazek 及び Mr. Pinak

カザフスタン専門家来日

参事・企画調査部長 宮本 喜晟
同部次長 中山富佐雄

平成14年2月にカザフスタンの原子力技術安全センター（NTSC）とRANDECとの間で合意したカザフスタンの高速炉BN-350の廃止措置に関するプロトコールに従って、カザフスタンの専門家2名を今回はじめて平成14年7月14日から20日にかけて招へいた。今回来日した専門家は、NTSCの所長Irina Tazhibayeva女史とBN-350を管理しているマンギシラク原子力企業体（MAEC）の国際協力リーダー Igor Dumchev氏である。

来日中の活動状況を以下に報告する。

1. 技術検討会

来日した翌日7月15日及び最終日7月19日の午前中に、招へい者2名と日本側の関係者約10名が集まり、情報交換を行った。

1日目は、最初にわが国の廃止措置に関する技術の現状として、YAGレーザによる金属切断技術、生体遮へいのトリチウム測定のためのサンプリング技術、低レベル放射性廃棄物濃度測定システム、放射性廃棄物処理技術等を紹介した。

これに続いて、BN-350の炉心構造を含む原子炉本体について、RANDECが入手希望のデータとカザフスタン側から提出されたデータを突き合わせながら詳細質疑、討論を行った。RANDECが入手している原子炉本体図は概略図であったが、カザフスタン側から炉心構造及び炉心における燃料集合体の配置の説明を受け、炉心構造が理解できた。

また、放射性廃棄物処理処分について、わが国及びカザフスタンの法整備状況、処分場の現状等相互に紹介した。カザフスタンでは、法整備を進めているが、処分場整備が具体的に決まっておらず、放射性廃棄物はBN-350のサイトに保管中とのことであった。

2日目の技術検討会では、カザフスタン側から質問されていたわが国の使用済燃料輸送容器の構造を説明した資料の提出、RANDECが

行っているコンクリート中のトリチウム濃度測定技術開発、ナトリウム安定固化技術等の紹介を行った。また、1日目に引き続いてBN-350のデータについて質疑を行い、不明な項目については帰国後、確認の上連絡する旨の回答を得た。

2. 高速炉冷却材ナトリウムの除染技術に関する調査委員会

カザフスタンの専門家が参加した上記委員会を7月16日に開催した。宮崎委員長の挨拶の後、RANDECから「本調査研究に関する計画」を紹介するとともに、カザフスタン専門家から「BN-350の現状」及び「BN-350デコミッション計画の概要」が報告された。BN-350の仕様、構造、運転履歴、廃止措置活動等、カザフスタン側から報告された。主な廃止措置に関するポイントは以下のとおりである。

全ての燃料は炉心から取り出され、ダミー燃料が装荷されている。取り出された燃料はプールに保管されており、燃料キャニスターへの装荷作業が行われている。冷却材であるナトリウムについては、ナトリウムからのセシウム除去を今年6月から行っている。また、原子炉からのナトリウム抜取りをはじめ、抜き取ったナトリウムの処理処分の方法を決めるため、種々の検討を行っている。これらは、

米国DOE等との協力で進めているが、放射性廃棄物の処理処分については、わが国からの協力を期待したいとのことであった。

その他、委員から「使用済燃料及びナトリウム汚染設備の除染経験」及び「COSMARDシステムの現状」、さらに、RANDECから「本年度研究計画の概要」と「BN-350デコミッショニングコスト予備評価」が報告された。これらの報告に対して活発な議論が行われ、非常に有意義な委員会であった。

3. 施設調査

核燃料サイクル開発機構の高速原型炉「もんじゅ」及び高速実験炉「常陽」の施設調査を行った。「もんじゅ」については、展望台より施設全体の説明を受けた後、二次系配管ナトリウム漏えい箇所において、漏えい原因とその対策について詳細な説明を受けた。カザフ

スタンの専門家から「BN-350」は20年の運転寿命を経過した後も、まだまだ運転可能であり、運転継続を期待していたが、経済的理由等で廃止措置をすることとなった。「もんじゅ」のような立派な高速炉を調査して、高速炉が今後も発展していくことを期待するとともに「もんじゅ」の再起動が順調に行われることを切望する。」との感想が述べられた。

「常陽」については、施設概要及び改造を進めているMK-Ⅲ炉心の詳細な説明を受けた後、原子炉オペレーションフロア、原子炉制御室等を調査した。また、照射燃料集合体試験施設「FMF」を調査した。「もんじゅ」照射済燃料の照射後試験を行う増設施設においては、X線CT検査装置による燃料集合体断面写真を視察し、非破壊による詳細な断面観察を行うことができることに、大きな関心を寄せていた。



高速炉冷却材ナトリウム委員会（平成14年7月16日、航空会館会議室にて）

前列左から 伊藤（JNC）、姫野（パスコ）、Dumchev（MAEC）、Tazhibayeva（NTSC）、宮崎（委員長）、柳原（原研）、林道（JNC）
後列左から 川上（RANDEC）、菅野（日立）、中山（RANDEC）、多田（ARTECH）、福村（RANDEC）、小松（日立）、桂井（ARTECH）、原（JNC）、佐々木（ARTECH）、石川（JNC）、澤田（JNC）、宮本（RANDEC）

委員会報告

平成14年7月以降に開催したRANDECの各委員会の概要は以下のとおりである。

1. クルーシブル法溶融試験委員会

開催日：平成14年7月1日（月）

開催場所：茨城県鹿島郡波崎町砂山16 住友金属工業(株)

出席委員：福澤章委員長（物質・材料研究機構、ナノテクノロジー総合支援センター材料・環境グループ長）他4名

主な議事内容：平成14年度の事業計画について審議し、了承された。今年度は、核燃料サイクル開発機構人形峠環境技術センターに移設・整備したクルーシブル法溶融試験装置を使用して、ウランを用いたトレーサ試験、ウランで汚染された解体金属の溶融試験を行う。また、特殊構造坩堝を用いて中空円筒状インゴットを直接鋳造する試験を行う。

2. 新型転換炉廃止措置に関する検討評価合同委員会

開催日：平成14年7月4日（木）

開催場所：東京都千代田区霞ヶ関3-2-4 霞山会館

出席委員：石樽顯吉委員長（埼玉工業大学教授）他7名

主な議事内容：圧力管型重水炉の廃止措置シナリオの検討に関する実施計画及び原子炉構造物（コンクリート）中の放射性核種測定法の開発に関する実施計画について説明した。これら平成14年度の事業計画について審議し、了承された。

3. 高速炉冷却材ナトリウムの除染技術に関する調査委員会

開催日：平成14年7月16日（火）

開催場所：東京都港区新橋1丁目18番1号 航空会館

出席委員：宮崎慶次委員長（近畿ポリテクカレッジ校長）他8名

主な議事内容：「カザフスタンの原子炉BN-350のナトリウム処理への適合性の検討」について、カザフスタンの専門家2名を招聘し、技術情報交換及び技術的検討を行った。

4. スロヴァキア原子炉の廃止措置技術的評価専門委員会

開催日：平成14年7月23日（火）

開催場所：東京都千代田区霞ヶ関3-2-4 霞山会館

出席委員：森山裕丈委員長（京都大学教授）他7名

主な議事内容：スロヴァキアA-1炉廃止措置および解体で発生する廃棄物処理システムの最適化に係る平成14年度の事業計画について審議し、了承された。

5. ラジカル除染法適用性試験検討委員会

開催日：平成14年7月31日

開催場所：東京都千代田区霞ヶ関3-2-4 霞山会館

出席委員：武田誠一郎委員長（核燃料サイクル開発機構東海事業所環境保全・研究開発センター環境保全部次長）

主な議事内容：再処理施設特有の放射性核種等を取り扱えるよう、工学規模のラジカル除染試験装置の主要な槽類等を収納する収納設備の設計・製作計画及び改造した試験装置を用いた浸漬除染試験計画について審議し、了承された。

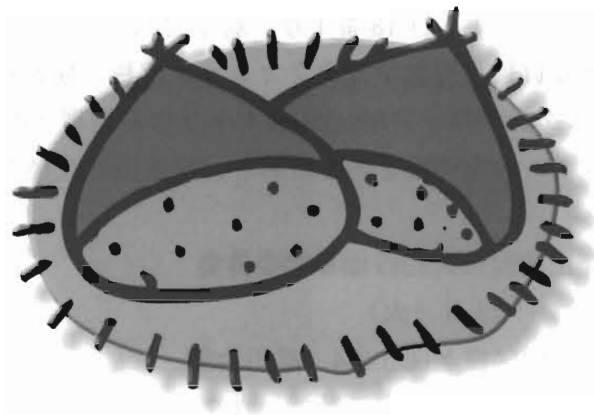
6. 解体廃棄物リサイクル技術開発委員会

開催日：平成14年8月1日

開催場所：東京都千代田区霞ヶ関3-2-4 霞山会館

出席委員：阿部昌義委員長（日本原子力研究所東海研究所バックエンド技術部長）他5名

主な議事内容：解体廃棄物リサイクル技術開発に係るデータベース/評価コードの開発および解体金属廃棄物の再利用技術開発に関する実施計画について説明した。平成14年度の事業計画および全体事業計画の一部変更について審議し、了承された。



事務局から

1. 第44回理事会及び第42回評議員会の開催

第44回理事会及び第42回評議員会が平成14年6月20日(木)当財団本部において開催され、平成13年度事業報告及び決算報告並びに役員を選任、評議員の選出等が審議され、承認されました。

2. 第45回理事会及び第43回評議員会の開催

第45回理事会及び第43回評議員会が平成14年9月30日(月)当財団本部において開催され、役員を選任、評議員の選出等が審議され、承認されました。

3. 人事異動

○理事

新任(6月20日付)



常務理事

丸山 全勝

(デコミッションング
技術副本部長兼務)
(前・原子力研究バックエンド
推進センター特任参事)

新任(9月30日付)



専務理事

足立 守

(デコミッションング
技術本部長兼務)
(前・原子力研究バックエンド
推進センター廃棄物事業本部長)

新任(9月30日付)

理事

田中 俊一

(日本原子力研究所 理事)



退任(9月30日付)

川上 泰

退任(9月30日付)

前田 充

○特別参与

新任(7月30日付)

前田 充

○評議員

新任(6月20日付)

河口 雅弘

(日本原子力研究所 総務部長)

新任(9月30日付)

本多 紀雄

(東京海上火災保険㈱ 本店営業第二部長)

退任(6月20日付)

田中 治

退任(9月30日付)

高橋 良三

○職員

採用(10月1日付)

廃棄物事業本部 参事 妹尾 宗明

採用(10月2日付)

研究開発部 次長 畠山 睦夫

異動(10月1日付)

常務理事 石黒 秀治
(廃棄物事業本部長兼管理グループリーダー兼務)

ご案内

— 第14回 —

原子力施設デコミッションング技術講座

当推進センター主催の第14回「原子力施設のデコミッションング技術講座」は、以下の日程で開催いたします。

なお、講座のプログラムにつきましては、追って会誌・会報等を通してご案内させていただきます。

開催日時：平成15年2月7日(金) 10:00～17:00

開催場所：石垣記念ホール（赤坂・三会堂ビル 9F）

© RANDECニュース 第54号

発行日：平成14年10月31日

編集・発行者：財団法人 原子力研究バックエンド推進センター
〒319-1111 茨城県那珂郡東海村舟石川 821-100
Tel. 029-283-3010, 3011
Fax. 029-287-0022

ホームページ：<http://www.randec.or.jp>

E-mail：decomi@randec.or.jp